

前年度（平成30年度）

います。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは (1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*)	6,796,477
外部出資等損失引当金	△ 5
合 計	6,796,471

- (*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	67,688,241	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,000,000	—	—	1,400,000	600,000	2,900,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	—	3,000	—	—	—	10,000
貸出金(*1, 2)	4,003,181	2,344,505	2,127,974	1,920,448	1,786,125	23,235,186
経済事業未収金(*3)	1,481,108	—	—	—	—	—
合 計	74,172,530	2,347,505	2,127,974	3,320,448	2,386,125	26,145,186

- (*) 1 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越1,124,049千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金1,707,000千円については「5年超」に含めています。
- (*) 2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等347,069千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*) 3 経済事業未収金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権54,476千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	105,709,439	3,885,171	4,099,580	439,038	263,330	43,027
借入金	1,362,153	3,339	2,901	3,063	3,066	37,204
合 計	107,071,592	3,888,510	4,102,481	442,101	266,396	80,231

- (*) 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

本年度（令和元年度）

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,971,673	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	1,400,000	600,000	—	2,900,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	7,000	—	—	—	—	10,000
貸出金(*1, 2)	3,694,078	2,419,805	2,215,450	2,079,373	1,907,063	24,507,145
経済事業未収金(*3)	1,709,178	—	—	—	—	—
合 計	77,381,929	2,419,805	3,615,450	2,679,373	1,907,063	27,417,145

- (*) 1 貸出金のうち、当座貸越935,799千円については「1年以内」に含めています。
- (*) 2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等254,125千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*) 3 経済事業未収金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権37,128千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	111,623,194	4,529,183	2,705,942	310,079	422,622	46,936
借入金	1,360,000	3,156	2,717	2,879	3,253	38,727
合 計	112,983,194	4,532,339	2,708,659	312,958	425,876	85,663

- (*) 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	3,538,094	4,100,130	562,036
	政府保証債	1,400,000	1,429,640	29,640
	計	4,938,094	5,529,770	591,676

- ② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	取得原価又は 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	17,215	17,110	105
	計	17,215	17,110	105

- (*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債31千円を差し引いた額74千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

前年度（平成30年度）

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	3,541,968	4,199,960	657,992
	政府保証債	2,399,945	2,446,430	46,484
	計	5,941,913	6,646,390	704,476

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	取得原価又は 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	13,309	13,138	171
	計	13,309	13,138	171

(*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債7千円を差し引いた額18千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,256,693千円
勤務費用	106,621千円
利息費用	—千円
数理計算上の差異の発生額	10,287千円
退職給付の支払額	△ 322,198千円
期末における退職給付債務	2,051,403千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,280,232千円
期待運用収益	9,444千円
数理計算上の差異の発生額	15千円
特定退職共済制度への拠出金	104,192千円
退職給付の支払額	△ 230,929千円
期末における年金資産	1,162,954千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,051,404千円
特定退職共済制度	△ 1,162,956千円
未積立退職給付債務	888,448千円
未認識数理計算上の差異	△ 227,267千円
貸借対照表計上額純額	661,181千円
退職給付引当金	661,181千円

本年度（令和元年度）

7 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,051,403千円
勤務費用	98,615千円
利息費用	—千円
数理計算上の差異の発生額	64,083千円
退職給付の支払額	△ 222,442千円
期末における退職給付債務	1,991,661千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,162,954千円
期待運用収益	8,244千円
数理計算上の差異の発生額	89千円
特定退職金共済制度への拠出金	75,953千円
退職給付の支払額	△ 151,518千円
期末における年金資産	1,095,724千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,991,661千円
特定退職金共済制度	△ 1,095,724千円
未積立退職給付債務	895,936千円
未認識数理計算上の差異	△ 247,504千円
貸借対照表計上額純額	648,432千円
退職給付引当金	648,432千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	98,615千円
利息費用	—千円
期待運用収益	△ 7,725千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,757千円
合 計	134,647千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%
合 計	100%

前年度（平成30年度）	
5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	106,621千円
利息費用	—千円
期待運用収益	△ 9,003千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,433千円
合 計	134,051千円

6. 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	69 %
年金保険投資	23 %
現金及び預金	4 %
その他	4 %
合 計	100 %

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.0 %
長期期待運用収益率 0.75 %

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,352千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、281,998千円となっています。

9 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	67,309千円
賞与引当金超過額	19,702千円
役員退職慰労引当金超過額	16,272千円
退職給付引当金超過額	206,551千円
未収収益	14,078千円
減価償却否認額	41,683千円
減損損失	7,616千円
その他	76,208千円

本年度（令和元年度）	
7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.00 %
長期期待運用収益率 0.70 %

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,697千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、289,119千円となっています。

8 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	97,055千円
賞与引当金超過額	18,899千円
役員退職慰労引当金超過額	18,383千円
退職給付引当金超過額	183,967千円
未収収益	14,517千円
減価償却否認額	42,663千円
減損損失	7,616千円
その他	104,470千円
繰延税金資産小計	487,570千円
評価性引当額	△ 448,795千円
繰延税金資産合計（A）	38,775千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 29千円
資産除去費用有形資産計上額	△ 7,674千円
繰延税金負債合計（B）	△ 7,704千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	31,070千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.56 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.39
住民税均等割等	2.16

前年度（平成30年度）	
繰延税金資産小計	430,621千円
評価性引当額	△ 370,209千円
繰延税金資産合計（A）	60,412千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△ 48千円
資産除去費用有形資産計上額	△ 4,558千円
繰延税金負債合計（B）	△ 4,037千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	55,806千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 （調整）	28.56 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 17.01
住民税均等割等	10.00
評価性引当額の増減	△ 41.44
その他	1.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.18 %

10 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、柴田町その他の地域において保有する土地、建物を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
1,763,924	1,146,866

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額です。

11 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の丸森地区事業本部構内舗装、漬物センター工場、蔵王支店、槻木支店は、土地所有者との事業用定期借地権契約及び土地賃貸契約を締結しており、賃借期間満了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、支出までの見込期間は9年～34年、割引率は0.12%～1.25%を採用しています。

本年度（令和元年度）	
事業分量配当の額	△ 3.09
評価性引当額の増減	25.97
その他	△ 5.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.93 %

9 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、柴田町その他の地域において保有する土地、建物を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
2,059,053	1,286,814

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額です。

10 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の丸森地区事業本部構内舗装、漬物センター工場、蔵王支店、槻木支店は、土地所有者との事業用定期借地権契約及び土地賃貸契約を締結しており、賃借期間満了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、支出までの見込期間は9年～34年、割引率は0.12%～1.25%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,713千円
時の経過による調整額	109千円
期末残高	18,822千円

前年度（平成30年度）	本年度（令和元年度）
(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	18,605 千円
時の経過による調整額	108 千円
期末残高	18,713 千円
12 合併に関する注記	
「該当する事項なし」	
13 新設分割に関する注記	
「該当する事項なし」	
14 重要な後発事象に関する注記	
「該当する事項なし」	
15 その他の注記	
「該当する事項なし」	